

【 参考 】

まちづくりプラットフォーム運営規程

第1条 有識者登録

一、まちづくりプラットフォームでは有識者の登録を以下の方法で実施する。

- ① 日本都市計画学会中部支部が学会員の中から有識者として行政の要請に応じて参画できる人材の名簿を登録する。その際、対象となる学会員に対して、まちづくりプラットフォームにおける紹介と協力要請の可能性について了承を得ることを必要とする。
- ② 中部地区7県3政令市の都市計画部局および外郭団体（外郭団体がない場合は都市計画部局のみ）は、県および市町村のOB職員の中から有識者として行政の要請に応じて参画できる人材の名簿を登録する。その際、対象となるOB職員に対して、まちづくりプラットフォームにおける紹介と協力要請の可能性について了承を得ることを必要とする。
- ③ 登録名簿は、日本都市計画学会中部支部の事務局である（財）名古屋都市センターで集約し、中部7県3政令市のすべての有識者のデータベース（以下「個人情報ファイル」という。）を作成する。事務局は中部地区7県内の各県・政令市の都市計画部局および外郭団体に個人情報ファイルを送付する。
- ④ 個人情報ファイルの書式は「日本都市計画学会中部支部都市計画系研究室紹介大会資料」を参照して作成する。

第2条 有識者案内

一、まちづくりプラットフォームに登録された中部7県3政令市の個人情報ファイルは、各県・政令市の都市計画部局および外郭団体が保有管理し、中部地区7県内の市町村（以下「中部7県市町村」という。）に対して閲覧可能であることを広報する。

二、中部7県市町村が閲覧を希望する場合は、閲覧を行い、必要な助言を行う。

三、人材リストのうち所属・氏名および担当分野を記載した有識者リストについては、印刷物として中部7県市町村に配布する。

四、日本都市計画学会中部支部HPへ有識者リストおよび有識者照会方法等について掲載する。

第3条 有識者照会・回答

一、中部7県市町村が有識者リストの中から選定した有識者に対して協力要請を希望する場合は、当該市町村が所属する県の都市計画部局または外郭団体に別紙様式1の紹介申込書により申し込み、その県の都市計画部局または外郭団体が有識者に対し協力を要請する。ただし、他の県・政令市の有識者リスト（行政OB等）から有識者を選定し協力を要請する場合は、申し込み自治体の所属する県は有識者を登録した県・政令市の都市計画部局または外郭団体と協議を行ったうえで、有識者に対し協力を要請する。

二、協力を要請された有識者は、要請された県・政令市に対し、遅滞なく協力の可否を回答するとともに、協力を辞退した場合はその理由を回答に添付する。

第4条 有識者活用結果報告

一、有識者リストの中から選定した有識者に対して協力を要請した市町村は、活用案件が修了後直ちに当該市町村が所属する県の都市計画部局または外郭団体あてに、その結果を別紙様式2により報告する。

二、中部地区7県3政令市の都市計画部局および外郭団体は、有識者活用結果の報告を受けたときは直ちにその写しを事務局へ送付する。